

川越市の財務書類

(令和3年度決算)

川越市 財政課

令和5年3月

目 次

はじめに	1 ページ
1 財務書類の対象となる3つの範囲について	2 ページ
2 財務書類作成の前提条件について	2 ページ
3 財務書類4表の概要について	3 ページ
■貸借対照表	3 ページ
■行政コスト計算書	4 ページ
■純資産変動計算書	4～5 ページ
■資金収支計算書	5 ページ
4 財務書類4表の関連について	5 ページ
5 一般会計等財務書類	
貸借対照表	6 ページ
○貸借対照表から分かること	7 ページ
○貸借対照表を用いた財政分析	7～9 ページ
行政コスト計算書	10 ページ
○行政コスト計算書から分かること	11 ページ
○行政コスト計算書を用いた財政分析	11～12 ページ
純資産変動計算書	13 ページ
○純資産変動計算書から分かること	13 ページ
資金収支計算書	14 ページ
○資金収支計算書から分かること	15 ページ
○資金収支計算書を用いた財政分析	15 ページ
6 全体財務書類	
全体貸借対照表	16 ページ
全体行政コスト計算書	17 ページ
全体純資産変動計算書	18 ページ
全体資金収支計算書	19 ページ
7 連結財務書類	
連結貸借対照表	20 ページ
連結行政コスト計算書	21 ページ
連結純資産変動計算書	22 ページ
連結資金収支計算書	23 ページ

はじめに

地方公共団体の財務活動は、住民の福祉の増進を図ることを目的としており、利益の概念を持たないという点で民間企業と異なります。地方公共団体の会計制度を規定する地方自治法等においては、単年度の収入・支出の動きを把握することに主眼が置かれてきましたが、単年度の収入・支出の動きだけでは資産形成等の情報を把握しにくいことから、本市では平成 12 年度決算から総務省方式による貸借対照表を作成してきました。

総務省は、平成 18 年 8 月に地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠した 4 つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成と公表が求められるようになりました。本市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルを採用した 4 つの財務書類を作成し、公表してきました。

しかしながら、その後も厳しさを増す地方公共団体の財政状況を踏まえ、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の更なる効率化・適正化を図る必要が生じました。

総務省は、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加え、発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を活用した財務書類の開示を推進してきました。

平成 27 年 1 月、総務省は、複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準による財務書類」の作成を全国の地方自治体に要請し、本市では、平成 28 年度決算から当該基準に準拠した財務書類を作成及び公表することといたしました。

このことにより、従来の現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報を「見える化」し、住民や議会等に対する説明責任や行政内部のマネジメント機能の向上に活用していきます。

1 財務書類の対象となる3つの範囲について

■ 一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 歯科診療事業特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

■ 全体

上記「一般会計等」に以下の公営事業会計を加えたものです。

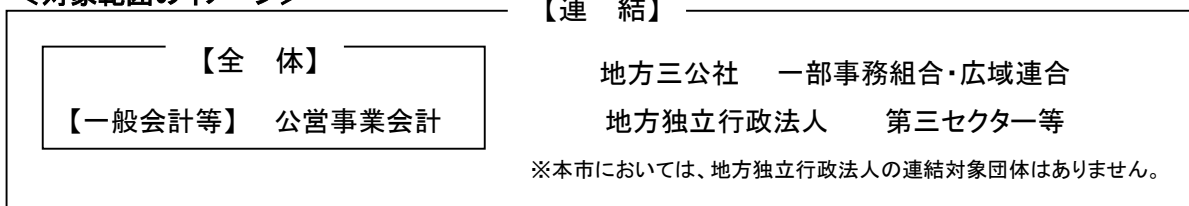
- ・ 水道事業会計
- ・ 公共下水道事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 老人デイサービス事業会計

■ 連結

上記「全体」に以下の公社等を加えたものです。

- ・ 川越市土地開発公社
- ・ 川越地区消防組合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ (公財)川越市施設管理公社
- ・ (公財)川越市勤労者福祉サービスセンター
- ・ 川越総合卸売市場(株)
- ・ (福)川越市社会福祉協議会

<対象範囲のイメージ>



2 財務書類作成の前提条件について

(1) 表示金額の単位

財務書類の表示金額の単位は百万円としています。百万円未満の計数は四捨五入して表示しています。

(2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、令和3年度とし、令和4年3月31日(令和3年度末)を基準日としています。

3 財務書類4表の概要について

■貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における市の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにした表です。

「資産」は、主に市が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、市が保有する現金預金や基金等の財産(流動資産)から構成されています。

「負債」は、主に将来世代の負担となる地方債や退職手当引当金等の長期債務(固定負債)で構成されています。

「純資産」は、現世代が負担した資源の蓄積から構成されています。

○貸借対照表の主な項目と内容

資 産	固定資産	
	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外(庁舎、学校等)
	インフラ資産	道路、橋りょう、河川等
	物品	取得価額が50万円以上の備品
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	徴収不能引当金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
現金預金	現金(手許現金及び要求払い預金)及び現金同等物	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負 債	固定負債	
	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額
	流動負債	
	未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
賞与等引当金	翌年度6月支給予定額のうち、基準日時点までの期間に対応する期末手当等	
純 資 産	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、金銭以外の形態で保有するもの
	余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積で、金銭の形態で保有するもの

■行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどのくらいあるかを表し、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、まず、「経常収益」から「経常費用」を差し引きして「純経常行政コスト」を算出し、臨時損益を増減した結果が、「純行政コスト」となります。計上するコストの範囲は当該年度に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金繰入額等といった現金支出を伴わない費用を加えたものとなっています。

○行政コスト計算書の主な項目と内容

経 常 費 用	業務費用	
	人件費	
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	物件費等	
	物件費	旅費、消耗品、委託料等の消費的な性質の経費
	維持補修費	施設等の維持修繕のために支出された経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額
	その他の業務費用	
	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	移転費用	
	補助金等	各種団体等に対する補助金等
	社会保障給付	生活保護費等の扶助費
	他会計への繰出金	特別会計等の他会計に対する繰出金
経常収益		
使用料及び手数料	市が提供する財・サービスの対価として、手数料・使用料の形態で徴収する金額	
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた額	
臨時損失	資産除売却損等の臨時に発生する経費	
臨時利益	資産売却益等の臨時に発生する収益	
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損益を増減した額	

■純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したかを表しています。

○純資産変動計算書の主な項目と内容

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
財源	
税金等	地方税、地方交付税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	純行政コストに財源を加えた額
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産等の形成による保有資産の増加額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額
本年度純資産変動額	本年度差額に固定資産等の変動(内部変動)等を増減した額
本年度末純資産残高	貸借対照表の純資産合計

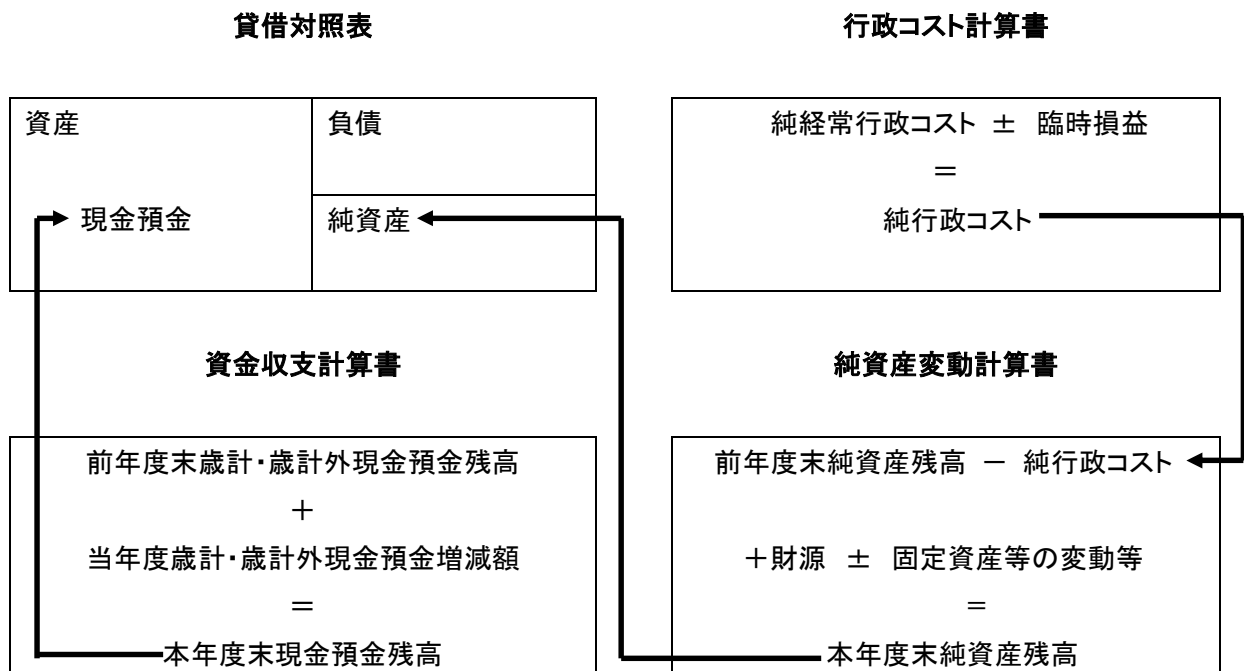
■資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金の出入りを、その性質に応じて、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源をどのような収入で賄ったのかを表しています。

○資金収支計算書の主な項目と内容

業務活動収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
投資活動収支	公共資産の整備等に係る資金収支
財務活動収支	地方債の発行及び元金償還等に係る資金収支

4 財務書類4表の関連について



5 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	366,379	固定負債	100,928
有形固定資産	348,492	地方債	86,378
事業用資産	263,991	長期未払金	484
土地	172,774	退職手当引当金	14,057
立木竹	0	損失補償等引当金	9
建物	193,390	その他	-
建物減価償却累計額	△ 114,214	流動負債	13,465
工作物	7,071	1年内償還予定地方債	10,612
工作物減価償却累計額	△ 3,210	未払金	254
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,138
航空機	-	預り金	1,461
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	16,135	負債合計	114,393
その他減価償却累計額	△ 10,408	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,453	固定資産等形成分	370,608
インフラ資産	82,918	余剰分(不足分)	△ 104,737
土地	61,232		
建物	1,234		
建物減価償却累計額	△ 162		
工作物	194,621		
工作物減価償却累計額	△ 174,763		
その他	36		
その他減価償却累計額	△ 17		
建設仮勘定	737		
物品	4,285		
物品減価償却累計額	△ 2,702		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	17,887		
投資及び出資金	10,330		
有価証券	9,975		
出資金	355		
その他	-		
長期延滞債権	1,493		
長期貸付金	444		
基金	4,757		
減債基金	-		
その他	4,757		
その他	995		
徴収不能引当金	△ 132		
流動資産	13,885		
現金預金	9,198		
未収金	502		
短期貸付金	80		
基金	4,149		
財政調整基金	3,749		
減債基金	400		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 44		
資産合計	380,264	純資産合計	265,871
		負債及び純資産合計	380,264

○ 貸借対照表から分かること

(1) 資産の部について

- ① 有形固定資産は、約3,485億円で、資産の91.6%を占めています。
- ② 有形固定資産の行政目的別割合は、道路や公園整備などの「生活インフラ・国土保全」が約1,501億円で43.1%と最も多く、これは、市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校などの「教育」が約1,096億円で31.4%、本庁舎などの「総務」が約425億円で12.2%となっています。
- ③ 投資その他の資産は、約179億円で、資産の4.7%を占めています。長期延滞債権約15億円のうち徴収不能引当金を約1億円(8.8%)計上しています(徴収不能引当金は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています)。
- ④ 流動資産は、約139億円で、資産の3.7%を占めています。

(2) 負債の部について

- ① 固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約970億円で、負債の84.8%を占めています。
- ② 長期未払金及び未払金は総額約7億円で、負債の0.6%を占めています。そのうち霞ヶ関北小学校用地取得に係るものが約1億円、平成24年度に供用が開始されたなぐわし公園温水利用型健康運動施設の建物購入に係るものが約4億円となっています。
- ③ 退職手当引当金は約141億円で、負債の12.3%を占めています。

○ 貸借対照表を用いた財政分析

(1) 将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産等のうち、地方債で形成されている割合を見ることによって、将来返済しなければならない分の割合(将来世代負担比率)を見ることができます。

この割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担が大きくなります。

項 目	令和3年度
有形固定資産 (a)	3,484億9,200万円
無形固定資産 (b)	0万円
地方債残高※ (c)	623億円
将来世代負担比率 (c)/(a+b)	17.9%

※臨時財政対策債などの特例地方債を除く。

(2) 歳入額対資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は、資産合計が本市の資金収支計算書の歳入総額の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、その反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が増加するものとも考えられます。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を踏まえて実施された特別定額給付金が令和2年度で終了したことにより、「歳入総額」が前年度から約176億円減少していることもあり、2.8年分となっています。

項目	令和3年度
歳入総額 (a)	1,337億3,300万円
資産合計 (b)	3,802億6,400万円
歳入額対資産比率 (b/a)	2.8年分

(3) 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか見ることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕もしくは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

項目	令和3年度
減価償却累計額※ (a)	3,027億7,400万円
有形固定資産※ (b)	3,437億1,900万円
土地 (c)	2,340億 600万円
有形固定資産減価償却率 (a)/(b-c+a)	73.4%

※立木竹、建設仮勘定及び物品を除く。

(4) 純資産比率

資産合計に占める純資産合計の割合であり、この比率が高いほど現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源が蓄積されたこととなります。

項目	令和3年度
資産合計 (a)	3,802億6,400万円
純資産合計 (b)	2,658億7,100万円
純資産比率 (b/a)	69.9%

(5) 市民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人あたりの情報を公表することにより、理解が身近なものとなるものと考えられます。

令和3年度決算における市民一人あたりの資産は1,077千円、負債は324千円、純資産は753千円となります。

貸借対照表(市民一人当たり)

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,038	固定負債	286
有形固定資産	988	地方債	245
事業用資産	749	長期未払金	1
土地	490	退職手当引当金	40
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	548	その他	-
建物減価償却累計額	△ 324	流動負債	38
工作物	20	1年内償還予定地方債	30
工作物減価償却累計額	△ 9	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	46		
その他減価償却累計額	△ 29	負債合計	324
建設仮勘定	7	【純資産の部】	
インフラ資産	235	固定資産等形成分	1,050
土地	174	余剰分(不足分)	△ 297
建物	3		
建物減価償却累計額	0		
工作物	551		
工作物減価償却累計額	△ 495		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2		
物品	12		
物品減価償却累計額	△ 8		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	50		
投資及び出資金	29		
有価証券	28		
出資金	1		
その他	-		
長期延滞債権	4		
長期貸付金	1		
基金	13		
減債基金	-		
その他	13		
その他	3		
徴収不能引当金	0		
流動資産	39		
現金預金	26		
未収金	1		
短期貸付金	0		
基金	12		
財政調整基金	11		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
		純資産合計	753
資産合計	1,077	負債及び純資産合計	1,077

※令和3年度末住民基本台帳人口 352,896人

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	115,735
業務費用	51,880
人件費	21,028
職員給与費	19,280
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	53
その他	1,695
物件費等	29,445
物件費	20,978
維持補修費	1,019
減価償却費	7,432
その他	16
その他の業務費用	1,407
支払利息	447
徴収不能引当金繰入額	-
その他	960
移転費用	63,855
補助金等	30,253
社会保障給付	26,148
他会計への繰出金	7,289
その他	165
経常収益	5,033
使用料及び手数料	1,853
その他	3,180
純経常行政コスト	110,702
臨時損失	67
災害復旧事業費	-
資産除売却損	58
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	9
その他	0
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	-
純行政コスト	110,750

○ 行政コスト計算書から分かること

(1) 経常費用について

- ① 経常費用約1,157億円のうち、「業務費用」が約519億円で経常費用の44.8%、そのうち、「物件費等」が約294億円で25.4%、「人件費」が約210億円で18.2%を占めています。また、「移転費用」が約639億円で、55.2%となっています。
- ② 「移転費用」のうち生活保護費等の「社会保障給付」が約261億円で、経常費用の22.6%を占めています。また、「補助金等」は約303億円で、経常費用の26.1%を占めています。

令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策を踏まえて実施された特別定額給付金が令和2年度で終了したことにより、「補助金等」が前年度から約292億円減少しております。

○ 行政コスト計算書を用いた財政分析

(1) 受益者負担比率

市の経常費用のうち、サービスを受けた者が直接的に負担する使用料・手数料等の経常収益の割合をいいます。

項 目	令和3年度
経常費用 (a)	1,157億3,500万円
経常収益 (b)	50億3,300万円
受益者負担比率 (b/a)	4.3%

(2) 市民一人あたり純行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスを行ううえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約314千円のコストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模類似の都市と比較する必要があります。

行政コスト計算書(市民一人当たり)

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	328
業務費用	147
人件費	60
職員給与費	55
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	0
その他	5
物件費等	83
物件費	59
維持補修費	3
減価償却費	21
その他	0
その他の業務費用	4
支払利息	1
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3
移転費用	181
補助金等	86
社会保障給付	74
他会計への繰出金	21
その他	0
経常収益	14
使用料及び手数料	5
その他	9
純経常行政コスト	314
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	314

※令和3年度末住民基本台帳人口 352,896人

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	262,120	371,856	△ 109,736
純行政コスト(△)	△ 110,750		△ 110,750
財源	115,152		115,152
税収等	73,440		73,440
国県等補助金	41,712		41,712
本年度差額	4,402		4,402
固定資産等の変動(内部変動)		△ 810	810
有形固定資産等の増加		5,914	△ 5,914
有形固定資産等の減少		△ 7,604	7,604
貸付金・基金等の増加		969	△ 969
貸付金・基金等の減少		△ 89	89
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 637	△ 637	
その他	△ 14	199	△ 213
本年度純資産変動額	3,751	△ 1,248	4,999
本年度末純資産残高	265,871	370,608	△ 104,737

○ 純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された「純行政コスト」です。一方、増加させる項目は地方税を主とした税収等、国県等補助金で構成される「財源」です。

令和3年度は、純行政コスト、財源等を合計すると約44億円のプラスとなり、本年度末純資産残高は、前年度末残高と比べ約38億円増の約2,659億円となっています。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	108,134
業務費用支出	44,262
人件費支出	20,975
物件費等支出	22,052
支払利息支出	447
その他の支出	788
移転費用支出	63,872
補助金等支出	30,253
社会保障給付支出	26,165
他会計への繰出金	7,289
その他の支出	165
業務収入	119,421
税込等収入	73,659
国県等補助金収入	40,811
使用料及び手数料収入	1,855
その他の収入	3,096
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,988
公共施設等整備費支出	5,915
基金積立金支出	959
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	46
その他の支出	68
投資活動収入	1,119
国県等補助金収入	900
基金取崩収入	87
貸付金元金回収収入	89
資産売却収入	43
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,869
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,874
地方債償還支出	10,639
その他の支出	235
財務活動収入	8,837
地方債発行収入	8,837
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,037
本年度資金収支額	3,381
前年度末資金残高	4,356
本年度末資金残高	7,737
前年度末歳計外現金残高	1,479
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	1,461
本年度末現金預金残高	9,198

○ 資金収支計算書から分かること

(1)「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」について

資金収支計算書のうち「業務活動収支」は、約113億円のプラスとなっていますが、「投資活動収支」においては、約59億円のマイナス、「財務活動収支」では、約20億円のマイナスとなっています。

令和3年度は、「業務活動収支」が「投資活動収支」及び「財務活動収支」のマイナスより大きかったため、本年度資金収支額は約34億円のプラスとなり、結果、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高が前年度末より約34億円増の約92億円となっています。

○ 資金収支計算書を用いた財政分析

(1)基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の支払利息支出を除く「業務活動収支」と基金積立金支出と基金取崩収入を除く「投資活動収支」の合計額であり、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

本市の令和3年度の基礎的財政収支は、約67億円のプラスとなっています。

項 目	令和3年度
業務活動収支 (a)	112億8,700万円
支払利息支出 (b)	4億4,700万円
投資活動収支 (c)	△58億6,900万円
基金積立金支出 (d)	9億5,900万円
基金取崩収入 (e)	8,700万円
基礎的財政収支 (a) + (b) + (c) + (d) - (e)	67億3,700万円

6 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	490,265	固定負債	123,324
有形固定資産	461,675	地方債等	107,197
事業用資産	263,991	長期未払金	484
土地	172,774	退職手当引当金	14,874
立木竹	0	損失補償等引当金	9
建物	193,390	その他	760
建物減価償却累計額	△ 114,214	流動負債	16,776
工作物	7,071	1年内償還予定地方債等	12,505
工作物減価償却累計額	△ 3,210	未払金	1,044
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,241
航空機	-	預り金	1,461
航空機減価償却累計額	-	その他	525
その他	16,135		
その他減価償却累計額	△ 10,408	負債合計	140,100
建設仮勘定	2,453	【純資産の部】	
インフラ資産	192,790	固定資産等形成分	494,494
土地	66,479	余剰分(不足分)	△ 115,327
建物	6,442		
建物減価償却累計額	△ 3,716		
工作物	266,465		
工作物減価償却累計額	△ 210,869		
その他	109,350		
その他減価償却累計額	△ 42,746		
建設仮勘定	1,385		
物品	14,106		
物品減価償却累計額	△ 9,212		
無形固定資産	6,062		
ソフトウェア	0		
その他	6,062		
投資その他の資産	22,528		
投資及び出資金	10,333		
有価証券	9,975		
出資金	355		
その他	3		
長期延滞債権	2,990		
長期貸付金	444		
基金	8,129		
減債基金	-		
その他	8,129		
その他	995		
徴収不能引当金	△ 363		
流動資産	29,002		
現金預金	22,960		
未収金	1,797		
短期貸付金	80		
基金	4,149		
財政調整基金	3,749		
減債基金	400		
棚卸資産	-		
その他	82		
徴収不能引当金	△ 66		
資産合計	519,267	純資産合計	379,167
		負債及び純資産合計	519,267

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	179,358
業務費用	63,759
人件費	22,222
職員給与費	20,219
賞与等引当金繰入額	64
退職手当引当金繰入額	176
その他	1,763
物件費等	38,929
物件費	25,447
維持補修費	1,395
減価償却費	12,071
その他	16
その他の業務費用	2,608
支払利息	829
徴収不能引当金繰入額	199
その他	1,580
移転費用	115,599
補助金等	87,869
社会保障給付	26,164
他会計への繰出金	-
その他	1,566
経常収益	13,879
使用料及び手数料	10,510
その他	3,369
純経常行政コスト	165,479
臨時損失	223
災害復旧事業費	-
資産除売却損	194
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	9
その他	20
臨時利益	55
資産売却益	30
その他	25
純行政コスト	165,647

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	375,535	358,160	17,375
純行政コスト(△)	△ 165,647	/	△ 165,647
財源	169,734	/	169,734
税収等	96,595	/	96,595
国県等補助金	73,139	/	73,139
本年度差額	4,087	/	4,087
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加	/	/	/
有形固定資産等の減少	/	/	/
貸付金・基金等の増加	/	/	/
貸付金・基金等の減少	/	/	/
資産評価差額	-	/	/
無償所管換等	△ 444	/	/
その他	△ 11	/	/
本年度純資産変動額	3,632	136,334	△ 132,702
本年度末純資産残高	379,167	494,494	△ 115,327

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	166,608
業務費用支出	50,868
人件費支出	22,055
物件費等支出	26,765
支払利息支出	828
その他の支出	1,220
移転費用支出	115,740
補助金等支出	89,390
社会保障給付支出	26,181
他会計への繰出金	-
その他の支出	169
業務収入	182,272
税込等収入	97,084
国県等補助金収入	72,238
使用料及び手数料収入	12,105
その他の収入	845
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	19
臨時収入	19
業務活動収支	15,664
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,885
公共施設等整備費支出	10,132
基金積立金支出	1,639
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	46
その他の支出	68
投資活動収入	2,267
国県等補助金収入	1,006
基金取崩収入	770
貸付金元金回収収入	89
資産売却収入	43
その他の収入	359
投資活動収支	△ 9,618
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,809
地方債償還支出	12,574
その他の支出	235
財務活動収入	9,898
地方債発行収入	9,898
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,911
本年度資金収支額	3,135
前年度末資金残高	18,364
本年度末資金残高	21,499

前年度末歳計外現金残高	1,479
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	1,461
本年度末現金預金残高	22,960

7 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	498,038	固定負債	128,398
有形固定資産	478,055	地方債等	108,772
事業用資産	278,458	長期未払金	484
土地	184,830	退職手当引当金	17,995
立木竹	0	損失補償等引当金	9
建物	200,330	その他	1,138
建物減価償却累計額	△ 119,117	流動負債	25,245
工作物	7,710	1年内償還予定地方債等	20,344
工作物減価償却累計額	△ 3,674	未払金	1,344
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	13
浮標等	-	前受収益	2
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,552
航空機	-	預り金	1,465
航空機減価償却累計額	-	その他	525
その他	16,164		
その他減価償却累計額	△ 10,431	負債合計	153,643
建設仮勘定	2,646	【純資産の部】	
インフラ資産	193,421	固定資産等形成分	502,267
土地	66,479	余剰分(不足分)	△ 121,032
建物	6,442	他団体出資等分	3,713
建物減価償却累計額	△ 3,716		
工作物	268,928		
工作物減価償却累計額	△ 212,701		
その他	109,350		
その他減価償却累計額	△ 42,746		
建設仮勘定	1,385		
物品	17,000		
物品減価償却累計額	△ 10,824		
無形固定資産	6,098		
ソフトウェア	0		
その他	6,098		
投資その他の資産	13,885		
投資及び出資金	102		
有価証券	58		
出資金	41		
その他	3		
長期延滞債権	2,990		
長期貸付金	449		
基金	9,709		
減債基金	-		
その他	9,709		
その他	999		
徴収不能引当金	△ 364		
流動資産	40,553		
現金預金	25,967		
未収金	1,868		
短期貸付金	80		
基金	4,149		
財政調整基金	3,749		
減債基金	400		
棚卸資産	8,472		
その他	83		
徴収不能引当金	△ 66		
		純資産合計	384,948
資産合計	538,591	負債及び純資産合計	538,591

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	216,772
業務費用	70,557
人件費	27,118
職員給与費	24,525
賞与等引当金繰入額	342
退職手当引当金繰入額	454
その他	1,797
物件費等	40,598
物件費	26,557
維持補修費	1,421
減価償却費	12,456
その他	164
その他の業務費用	2,841
支払利息	872
徴収不能引当金繰入額	199
その他	1,770
移転費用	146,215
補助金等	79,876
社会保障給付	64,705
他会計への繰出金	-
その他	1,634
経常収益	15,464
使用料及び手数料	10,515
その他	4,949
純経常行政コスト	201,308
臨時損失	248
災害復旧事業費	-
資産除売却損	219
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	9
その他	20
臨時利益	57
資産売却益	30
その他	27
純行政コスト	201,499

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	381,900	384,948	△ 6,761	3,713
純行政コスト(△)	△ 201,499	/	△ 201,499	-
財源	205,016	/	205,016	-
税収等	118,889	/	118,889	-
国県等補助金	86,127	/	86,127	-
本年度差額	3,517	/	3,517	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		/		
有形固定資産等の減少		/		
貸付金・基金等の増加		/		
貸付金・基金等の減少		/		
資産評価差額	-	/		
無償所管換等	△ 443	/		
他団体出資等分の増加	-	/		-
他団体出資等分の減少	-	/		-
その他	△ 26	/		
本年度純資産変動額	3,048	117,319	△ 114,271	-
本年度末純資産残高	384,948	502,267	△ 121,032	3,713

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出金	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	2,495
前年度末資金残高	22,011
本年度末資金残高	24,506
前年度末歳計外現金残高	1,479
本年度歳計外現金増減額	△ 18
本年度末歳計外現金残高	1,461
本年度末現金預金残高	25,967